

# 代表質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	39分	外間 盛善(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	教育問題について		
(1)	教員採用試験採点ミスについて		
ア	2008年度の教員採用試験の1次試験で採点ミスが起こった原因は何か。また、さきの合格者と差別のない救済策をどのように図っていくか。		
イ	教育庁は、これまでの教員採用試験に対し、どのように取り組んできたか、1次試験及び2次試験の一連の事務を担当する職員体制は十分であったか。		
ウ	さきの2次試験合格者に加え、今回新たな合格者が出ると当初予定合格者を大幅に超える結果となる。ついては次年度採用予定者及び待機合格者への影響をどのように考えているか。		
エ	教職受験生の一生を左右する今回の採点ミスについて、教育庁はどのように総括し、また今後の教員採用試験に対する全庁的取り組み体制をどのように構築していくか。		
(2)	全国学力テストについて		
ア	文部科学省が43年ぶりに実施した全国学力テストで、本県公立校は全国最下位という結果となっている。教育庁はこの結果についてどのように受けとめているか。		
イ	復帰以来学力向上に取り組んできたにもかかわらず、全国平均を大きく下回り、特に基礎知識面での力不足が指摘されている。教育庁の教育指導方針のどこに問題があったと考えているか。		
ウ	今回の学習状況調査の結果から、家庭におけるしつけや教育の不足、学校、行政、保護者の連携や支援体制の弱さが背景にあると言われるが、どうか。		
エ	本県は、認可外保育所施設の占める割合が高いことから、幼児教育、食育の充実を図るため給食費の支援強化が求められている。小中学生の学力を高めるには、幼児のときからの教育や食育が重要と思うが、その方策について教育長の考えを伺いたい。		
2	本県経済の長期展望について		
(1)	財政依存体質からの脱却について		
ア	本県の自主財源を確保する上での効果的方策は何か。また、振興計画に基づく特別措置及び高率補助等にかわる新たな税源を何に求めるか。県職員の給与削減をせざるを得ない財政状況の中で、どのような施策を打ち出すか明確に示してほしい。		
イ	自立型経済の構築を目指す本県にとって、酒税軽減措置を含む復帰特別措置の延長はどのような意味を持つか。今回の延長で業界の再編統合等、競争力の強化、流通販売網の整備等の基盤整備は確実に進められるのか。		
ウ	市町村財政が逼迫している中で、米軍基地が所在する市町村においては基地関連収入の存在が大きく、基地のない市町村に比べ予算編成等がしやすいと言われているが、市町村において、基地関連収入に頼ることなく自立を目指すための自主財源の確保をいかにすべきか、県の将来展望をお示しいただきたい。		

- エ 大規模駐留軍跡地利用による経済開発により、本県経済への直接効果と雇用の拡大を図るとしているが、跡地開発の経済規模を拡大するためには県内他地域からの需要の移行が必要となる。そのため、県内の限られた需要の奪い合いにもなりかねないが、県はどのように考えるか。
- オ 基地の所在する市町村と基地のない市町村との財政格差をいかに均衡を図っていくか。

## (2) 長期ビジョンの策定について

- ア 振興計画も残すところ5年弱となり、ポスト振計をいかに構築するかが経済の自立を図る上での大きな課題である。県は県土構想の見直しも視野に入れた長期ビジョンの策定を検討しているが、県の描く本県の将来像を伺いたい。
- イ ポスト振計として、5次振計の策定、長期ビジョンの策定、アジア・ゲートウェイ構想に対応した県独自の重点案の策定等、県はさまざまな案を検討しているが、これらの関連性と整合性について伺いたい。また、これらに共通する目標は何か。
- ウ 21世紀ビジョン（仮称）の策定検討が進められている。これは4次にわたる沖縄振興計画のもとでの本県振興のあり方等について反省が根底にあると考えるが、県の基本的な考え方を伺いたい。
- エ 21世紀ビジョン（仮称）の策定は、第5次沖縄振興計画にかわるものとして位置づけられるものであるか。また、振興計画とは別に県独自で策定するものであるか。

## 3 少子・高齢化対策について

- (1) 政府の「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議が、少子化対策に関する基本方針案をまとめたようだが、その概要と県とのかかわりについて伺いたい。
- (2) 少子化への対応としては、出産や子育て支援の強化及び仕事と家庭の両立が可能な社会環境の整備が不可欠と考えるが、県の施策での位置づけはどうなっているか。
- (3) 地方から都市部への人口流出が拡大し、地方の活力の衰退が心配されている。本県における離島の状況を過去3年間の推移で説明願いたい。
- (4) 2006年の出生率は1.32と6年ぶりに上昇したようだが、今後に歯どめがかかったと考えていいか。また、本県についてはどのように分析しているか。
- (5) 我が国の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、2005年時点で5人に1人が、2055年には2.5人に1人となり、2005年には現役世代3.3人で高齢者1人を支えていたのが、2055年には1.3人で1人を支えるとしている。本県における推移を県はどのように想定しているか。

## 4 農林水産業の活性化について

### (1) 農業の振興と安全対策について

- ア 食の安全性に対する国民の関心が高まる中で、本県農業の生産性の向上を図るためには、おきなわブランドの確立と安全性の確保が重要であるが、県が展開する施策の内容とこれまでの成果について伺いたい。
- イ 国内外から入ってくる安価な農産物について、県内農家保護の観点から県としてとれる対策に何があるか。また、地産地消推進対策への影響はどうか。
- ウ 地産地消活動において、いかに学校、ホテル、食堂等飲食店への浸透を図るかが最重要課題と考えるが、県の考えを伺いたい。

- エ 日本とオーストラリアとの経済連携協定（EPA）の締結は、特に本県離島農業のさとうきび、肉牛等に深刻な影響を与え、地域経済が崩壊するおそれがある。県の基本認識と決意を伺いたい。
  - オ 本県農業は、耕作面積の狭小性から零細農家が多く、高齢化・担い手不足の問題を抱えており、農業の活性化を図るには、地域の互助活動を推進し、農業コミュニティの再生が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- (2) 水産業の振興について
- ア 県下の漁業組合は総じて事業規模が零細で運営は苦しい状況にある。近年の漁業用燃油価格高騰により、経営維持が難しい。県として何らかの対策が必要と考えるが、どうか。
  - イ 沖縄周辺の我が国の排他的経済水域内における、台湾漁船の操業により、本県漁船の被害が拡大している。一層の取り締まりが求められるが、県の対応を伺いたい。
- (3) バイオエタノール燃料導入について
- ア バイオエタノール国産化に向けて、現在の政府の取り組み状況はどの段階にあるか。また、本県において導入された場合のメリットとデメリットについて伺いたい。
  - イ 我が国においても、バイオガソリンの試験販売が始まり、地球温暖化対策としても期待されているが、本格的な普及に向けての課題や問題点等は何か。
  - ウ 現在本県においては、宮古島市と伊江村で実証事業が行われているが、今後、他の地域への拡大について県の計画と見通しを伺いたい。
  - エ 海外におけるバイオエタノール燃料の導入が促進されるに伴い、食用油等の価格上昇や大豆やトウモロコシ等の輸入価格高騰も懸念されているようだが、県の認識と本県における状況はどうか。
- 5 土木・建設業の活性化について
- (1) 県は、現在一時中止している県発注工事談合問題に係る県内土木・建設業者に対する損害賠償金請求について、今後請求していく方針を固めたようだが、その理由とどのような形で請求していくのか、伺いたい。
  - (2) 県が損害賠償金請求の対象としている企業について、経営状況等を調査したことはあるか。また、一斉請求を決断した背景にはこれらの企業が損害賠償金請求に耐え得る状況にあるとの判断があったのか。
  - (3) 建設業関係からは、損害賠償金の10年間分割払い方式の要請もあるが、これに対する県の考えを伺いたい。
  - (4) 本県の土木・建設業は、公共事業費の削減や工事発注の減少等により倒産・休業が増大しているが、県の支援策はどのように行われ、どのような効果を上げているか。
  - (5) 改正建築基準法に基づく建築確認申請の審査が厳格化されたことにより、着工認可がおくれていることについて、現状と今後の見通しについて伺いたい。
  - (6) 民間研究機関の調査によれば、建築確認申請のおくれの影響により、新規建築の減少傾向が続いた場合、最大2000億円の経済損失が出ると予測しているが、県の見通しを伺いたい。
- 6 離島振興について
- (1) 離島地域地上デジタル放送の整備について

- ア 美ら島会議が実施した、沖縄離島活性化特別事業の実績と今後の主な取り組みについて伺いたい。
- イ 県の後期過疎地域自立促進方針及び過疎地域促進計画に基づく、平成16年度から3年間の主な実績を伺いたい。
- ウ 国が整備計画を進めている地上デジタル放送で、2010年末時点で県内の離島や山間部において、約2380世帯が地上デジタル放送が見られないと推定しているが、県はどのように把握しているか。また、県としてどのような対策がとれるか。
- エ 離島における地上デジタル放送の推進を図る上で、南北大東村への対応をどのように考えているか。
- オ 今回の予算には、現在先島における放送がなされていない民放1社については含まれていないようであるが、離島・先島地区における完全デジタル化を実現するための県の今後の計画を伺いたい。

(2) 宮古・八重山支庁等の改編について

- ア 県が「沖縄県行財政改革プラン」を策定するに至った背景と具体的実施に際しての基本方向について伺いたい。
- イ 宮古・八重山支庁が果たしてきた歴史的経緯や総合的出先機関としての役割等の重要性について、県の認識を伺いたい。また、両支庁の今後のあり方について県の基本的考えを伺いたい。
- ウ 教育財政削減により、宮古・八重山の県立図書館分館の閉鎖を検討しているようだが、その理由を伺いたい。
- エ 宮古・八重山の県立図書館分館閉鎖に伴う約7万冊の蔵書の活用をどのように考えているか。離島軽視との批判を受けないためにも、蔵書の活用について検討が必要ではないか。

7 雇用失業対策について

- (1) 県内の9月の完全失業率は7.6%、有効求人倍率は0.44倍となっている。県はこの数字をどのように考えているか。
- (2) 本県の完全失業率は全国平均の約2倍で、依然高どまり傾向にある。要因は県内産業の脆弱さ、雇用吸収力の弱さ等にあるが、このような状況は復帰後35年間も続いてきている。県は、この現状をどのように分析し、将来展望をどのように描いているか。
- (3) 日銀那覇支店の調査によれば、本県の2007年3月新卒の無業者は、全国平均に比べ大卒は2倍強、高卒で3倍強と突出しており、また就職して3年内の離職率は、高卒で6割前後、大卒で5割前後で推移しているが、特に本県の場合、就職1年目での離職者が多いと指摘している。県はこの結果をどのようにとらえているか。
- (4) 本県における潜在的失業者で深刻な状況にあると言われる30代ニートに対し、現在実施している具体的な対応とこれまでの成果を伺いたい。ニートに対しては何より労働意欲の向上を図ることが必要であるが、関係機関等との連携や協力体制はどうなっているか。
- (5) 本県の雇用の向上を図る上で、コールセンターが果たす役割は大きいものがあるが、求人数に比べ就職希望者が集まらないと言われる。その理由と県としての対応策を伺いたい。

# 代表質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	38分	小渡 亨(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>普天間飛行場代替施設建設について</p> <p>(1) 普天間飛行場代替施設計画を話し合う第4回「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」が去る11月7日に首相官邸で10カ月ぶりに開催された。会議で話し合われた内容と知事が得た感触を伺いたい。</p> <p>(2) 今回の協議会から官房長官主宰にかわったことで、知事は今後に期待をにじませているが、官邸主導になったことで具体的に何が変わり、何が期待できるのか。</p> <p>(3) 知事は、協議会で滑走路の沖合への移動を求めたようであるが、移動の範囲と政府からどのような形で担保をとる考えか。考えをお聞きしたい。</p> <p>(4) 県は、環境影響評価(アセスメント)方法書について審議を行っているが、審議を進めるに当たっての県の基本姿勢を伺いたい。</p> <p>(5) 県は、環境影響評価手続に基づき提出する知事意見で、具体的に滑走路の沖合への移動を求めていくのか。その場合、政府は知事意見にどの程度拘束されるか。</p> <p>(6) 防衛省は、米軍再編交付金について、地元の協力の度合いに応じて支給するとの姿勢であるが、今回、協議会が開催されたことで、今後の北部振興策や米軍再編交付金の取り扱いについての見通しを伺いたい。</p>		
2	<p>米軍基地問題について</p> <p>(1) 米軍の訓練と日米合意について</p> <p>ア 米軍嘉手納基地で戦闘機などのたび重なる未明離陸による騒音で、周辺住民に深刻な影響を与える等問題となっているが、その状況と県の対応を伺いたい。</p> <p>イ 米軍基地から派生する騒音被害について、日米合意による米軍基地に関する騒音防止協定締結によりどの程度改善されたか。協定締結前と締結後の被害の実態について示してほしい。</p> <p>ウ 今回の未明離陸は、米軍は、騒音防止協定の例外規定を理由としているが、県は例外規定に当たると考えているか。また、例外規定の撤廃を日米両政府に求めていく考えはないか。</p> <p>エ 米軍のパラシュート降下訓練を伊江島飛行場に限定するとしたSACO合意についての県の評価と、今回の嘉手納飛行場での訓練を例外的措置とすることを日米合同委員会で了解したということについての県の認識を伺いたい。</p> <p>(2) キャンプ・ハンセンを陸上自衛隊が共同使用することについて</p> <p>ア キャンプ・ハンセンを陸上自衛隊が共同使用することを3市町村が合意したことについて、知事の認識と訓練内容について県は把握しているか。</p> <p>(3) 米軍・自衛隊基地内における戦没者遺骨の実態について(米軍上陸以降、民間人立入禁止のため)</p> <p>ア 戦没者遺骨の柱数について</p> <p>イ 収骨された戦没者遺骨の柱数について</p> <p>ウ 収骨された戦没者遺骨の納骨の場所について</p> <p>エ 埋没壕・墳墓等の実態並びに収骨の状況について</p> <p>オ 今後の対応について</p>		

### 3 観光振興について

#### (1) 本県観光の将来展望について

- ア 新たな観光資源の開発は、観光客1000万人誘致を掲げる本県にとって最優先で解決すべき課題である。組織・人事を含めた県の基本的考え方と具体的に展開する政策について伺いたい。
- イ リゾートウエディング地域として本県が注目されているが、県内外の競争相手との比較において、本県の可能性について伺いたい。
- ウ 本県観光の魅力の一つが離島観光である。このため離島の観光施設の充実・強化が必要であるが、現状と今後の振興策について伺いたい。
- エ 観光客1000万人誘致を実現するためには、近隣アジア諸国からの観光客の増加を図る必要がある。クルーズ船を利用する外国観光客の割合と今後の可能性について伺いたい。
- オ 台湾の観光に対する意気込みの一つである、国立高雄ホスピタリティ・カレッジの開設について、県の認識を伺いたい。

#### (2) 新たな観光資源の開発について

- ア 本県は、気候的優位性から、年じゅうを通してあらゆるスポーツの開催に適していることから、県はスポーツコンベンションの誘致活動を積極的に進めているが、現在の状況について伺いたい。
- イ スポーツ合宿やキャンプ等は、滞在日数や消費額等が一般観光客に比べ高いと言われるが、実態を調査したのがあれば伺いたい。
- ウ プロゴルフトーナメントの開催は、観光地として抜群の宣伝効果があり、特に冬場観光イベントとして期待できることから、県として誘致に力を入れるべきと考えるが、県の考えを伺いたい。
- エ 第2次沖縄県観光振興計画で、スポーツコンベンション誘致はどのように位置づけられているか、また今後の目標や計画があれば伺いたい。
- オ スポーツコンベンション誘致では、受け入れる自治体の施設整備と経費投入による負担が問題となるが、県は状況を把握しているか。また、今後誘致を進めるに当たっての財政問題についての検討は行われているか。

### 4 地域の振興について

#### (1) IT情報通信産業の振興について

- ア 本県の目指す自立経済の構築の基盤となるIT情報通信産業の集積・立地との連結性や整合性をどのように図っていくか。県の基本的姿勢と考え方を伺いたい。
- イ 県は、中国大連市の「大連ソフトウェアパーク」を視察しているが、沖縄IT津梁パーク構想を推進する上で、参考になる点も多くあると考えるが、県の考えを伺いたい。
- ウ 県が進める沖縄GIX構築事業について、その概要と情報通信産業の振興にどのようにつなげる考えか。県の基本的考えを伺いたい。
- エ 沖縄IT津梁パークの中核施設の建設場所も中城湾港新港地区に決定したが、具体的に何が建設され、どのような機能を有する施設となるか。また、これが本県の目指す情報通信産業の中核となるものであるか伺いたい。
- オ IT情報通信産業の集積拠点を構築したいとする本県にとって、IT人材の確保が必要不可欠であるが、県の人材確保対策は進んでいるか。また、本県におけるIT適正人材の蓄積は十分と考えているか。

(2) 金融特区の活用促進について

- ア 金融特区への企業の立地状況と今後の誘致計画について伺いたい。
- イ 金融特区への金融業務の集積を図るため、県としての基本方針と今後取り組む施策について伺いたい。
- ウ 金融特区業務が順調に進展する中で、施設整備や人材の育成確保が課題となると思うが、現状と将来展望を伺いたい。

5 中小企業支援対策について

- (1) 県内企業の99.9%を占める中小・零細企業に対する支援は、県内雇用の拡大を図る上で重要であるが、県の支援策の基本理念や基本方針について伺いたい。
- (2) 県はこれまでさまざまな支援策を実施し、経営基盤の強化、競争力等の向上に努めてきたが、現状を見る限り効果を上げているとは言いがたい状況にある。その要因として、国の特別措置等優遇策への依存を指摘する向きもあるが、県の現状認識を伺いたい。
- (3) 本県が目指す自立型経済の構築を図るには、県内中小企業の経営基盤の強化と企業競争力を確立することが必要であるが、沖縄県中小企業振興基本条例（仮称）に、この精神をどのように生かしていく考えか。
- (4) 国際的な原油価格の上昇に伴い、ガソリン、燃料の値上がりと物価への波及により企業経営に大きな影響を与えているが、本県中小企業への影響と対策を伺いたい。
- (5) 県独自の地域資源を活用した中小企業の新商品開発などを支援する「OKINAWA型産業応援ファンド」の創設を検討しているようだが、その概要と創設のねらいを伺いたい。

6 廃棄物等処理対策について

(1) 廃自動車処理の現状について

- ア 自動車リサイクル法の施行に伴い廃自動車の不法投棄等は着実に減少しているようであるが、現在の不法投棄の状況を伺いたい。
- イ 県は、不適正処理を続ける業者に対し、警告書、措置命令等を行うなど、指導を実施してきているが、現在の状況と許可を受けていない業者の実数について伺いたい。
- ウ 悪質な不法投棄事犯等に対処するため設置した、美ら島環境クリーン作戦対策本部の活用による防止対策の効果と不法投棄減少の実績を示していただきたい。
- エ 離島における廃自動車対策として、平成17年10月から実施している「出えん制度」について、その概要と対象範囲を伺いたい。

(2) 公共関与による産業廃棄物処分場の整備について

- ア 公共関与による産業廃棄物最終処分場建設について、3候補地すべてにおいて建設を進める方針であるが、県の基本的考え方と地元の反応について伺いたい。
- イ 南部地区廃棄物処理施設整備推進協議会が進める処理施設建設計画が、建設予定地の市側の反対によりとんざするなど、地域主体の計画でも難しい状況にある。行政、自治会、地域住民等との十分な話し合いや行政による適切な情報公開が必要と考えるが、県のかかわりと役割について伺いたい。
- ウ 本県における循環型社会形成を目指すため、廃棄物排出抑制や減量化が必要であるが、県の基本的方向性を伺いたい。

- エ (株)倉敷環境が予定している民間焼却炉の建設問題について、地元は反対の意向を示しているが、これに対し県はどのように対応する考えか。

7 土木建築関係について

(1) 都市モノレールの延伸について

- ア 都市モノレール延長検討委員会は、延長案2案から1案への決定を先送りしたようだが、その理由と決定のタイムリミットについて伺いたい。
- イ 検討委員会において、「浦添ルート案」と「改良案」の比較でそれぞれの優位性が出されたようだが、その内容は何か。また、決定に当たっては、「1日当たりの利用者数」、「将来性」、「将来のリスク負担能力」等が重要と考えるが、県が最も重視している点は何か。
- ウ 今回の検討委員会では、延長案2案の比較検討や優位性だけの議論がなされているようである。本来、本県の総合交通体系の中での都市モノレールの位置づけや将来のあり方に、2案のうちどれが合致しているかとの観点から選定が行われるべきと考えるが、どうか。

(2) 中城湾港（泡瀬地区）埋立事業について

- ア 国、県が実施している泡瀬地区埋立事業の進捗状況と今後作業を推進する上で課題となるものは何か。
- イ 泡瀬地区埋立事業は、新港地区の港湾整備に伴うしゅんせつにより発生する土砂を埋立工事に利活用し、東埠頭の早期完成を図る必要があるが、しゅんせつ工事の状況を伺いたい。
- ウ 東門市長は、事業容認へと方針を転換したようであるが、県は、事業の必要性、合理性、環境への配慮等について、沖縄市との協議・調整状況について伺いたい。
- エ 泡瀬地区埋立事業は、地元沖縄市の強い要請を受けて、国・県・沖縄市の三者が一体となって中部東海岸の活性化を図る目的で実施してきた経緯があるというところであるが、どうか。
- オ 中城湾泡瀬沖合の埋立事業に必要とされる米軍泡瀬通信施設の保安水域共同使用協定の期限切れに伴い、沖縄市は1年間の期限で更新を申請し、米軍は同意した。これにより埋立事業の要件は完了したことになるか。
- カ 地元ではリゾート開発ではなく、県総合運動公園と連動したスポーツコンベンション構想があるが、県は把握しているか。

8 医師・看護師等確保対策について

(1) 県立病院の産婦人科等医師確保対策について

- ア 県立病院の産婦人科、小児科等の医師不足を解消するため、本来適正に配置すべき人数を示していただきたい。また、次年度の産婦人科及び小児科医師確保計画について伺いたい。
- イ 女性医師の出産や育児のための離職を防ぎ、また復職を容易にするための対策について、県の考えを伺いたい。
- ウ 県立病院は、全国に比べ、平均給与は高く、医師1人当たりの患者数は少ない。しかし勤務は過重状態にあり、離島県ゆえの離島派遣も多い。このような現状を踏まえ、県の病院運営の基本姿勢を伺いたい。
- エ 県は、助産師不足へ対応するため、県立看護大学に助産学専攻科設置を検討しているようだが、現在の状況を伺いたい。



オ 県内における助産師数の過去5年間の推移について、全国との比較で示していただきたい。また、県の助産師の需給見通しを伺いたい。

(2) 看護師等確保対策について

ア 県立病院における看護師の適正配置と確保対策を伺いたい。

イ 県立南部医療センター・こども医療センターは、看護師不足から精神科合併症病棟の14床が休止されている。今後の具体的対応を伺いたい。

ウ 県立病院の多くは、看護師不足が恒常化していると聞くが、現状を伺いたい。また、その背景に看護師の県立病院離れがあると言われるが、実態はどうか。

エ 本県の県立病院は、他県に比べ看護師の平均給与は最も高いと言われるが、その一方で、勤務時間は全国平均を上回って過重勤務と言われる。県はこの現状をどのように認識しているか。

オ 第六次助産師需要見通しと県の確保対策について伺いたい。

カ 県立看護大学における助産師養成計画と県内定着率について伺いたい。

キ 中部地区医師会が建設中の看護師養成機関について、その概要と工事の状況を示してほしい。

